

平成20年度の主な事業実績

- 市のマスコットキャラクター作成事業（101万円）
- まちづくり活動団体への補助（1,937万円）
- 有線テレビ施設整備事業（1億2,187万円）
- 定額給付金給付事業（307万円）
- 乳幼児医療費給付事業（1億1,830万円）
- こにちは赤ちゃん事業（111万円）
- 農地・水・環境保全向上対策事業（2,658万円）
- ユニバーサル社会づくり事業（2,009万円）
- 安全な生活道路の整備（8,316万円）
- まちづくり交付金を活用した道路・公園・住宅整備（2億531万円）
- 小・中学校の防犯カメラ設置工事（538万円）
- 消防施設の整備（1億5,084万円）



マスコットキャラクター「加東伝の助」



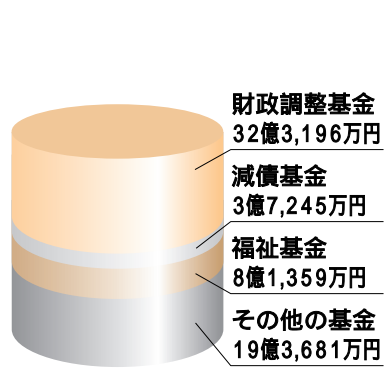
有線テレビ施設整備事業（デジタル放送に対応するための機器交換）



市営高岡団地の建替

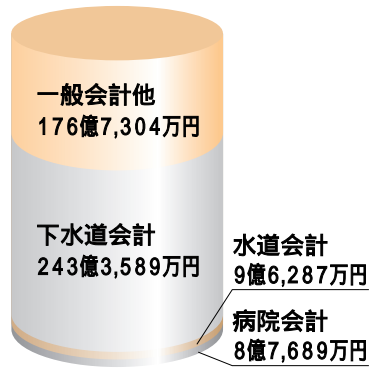
加東市の貯金と借金 貯金は約8億円増、借金は約24億円減

【基金(貯金)】



残高 63億5,481万円

【地方債(借金)】



残高 438億4,869万円

市の借金にあたる地方債の残高は、全会計で438億4,869万円となっています。前年度に比べ24億3,872万円少なくなりました。一般会計では、合併特例債などの新たな地方債の借入れをしましたが、償還額が上回ったため、6億254万円の減額となっています。

一方、貯金にあたる基金は、全体で63億5,481万円となり、前年度に比べ7億9,372万円の増加となりました。そのうち、財政調整基金は、32億3,196万円で、前年度に比べ4億3,583万円の増加となりました。

財政健全化判断比率 ~ 地方自治体の財政状況を表す基準です ~

(1) 健全化判断比率

指 標	加東市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.15%	20.0%
連結実質赤字比率	-	18.15%	40.0%
実質公債費比率	19.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	88.1%	350.0%	

(2) 公営企業の資金不足比率

指 標	加東市	経営健全化基準
資金不足比率	-	20.0%

加東市は健全段階です

地方公共団体は、毎年度、左の4つの財政健全化判断比率を公表することが義務付けられています。

各自治体は、この基準により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つに区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合は、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることとなります。

加東市の一般会計などは、赤字ではありませんので、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の項目には該当しません。加東市はすべての指標において「健全段階」にあります。

平成20年度 決算状況をお知らせします

行財政改革を積極的に推進し、一般会計で約5億5,300万円の黒字

合併3年目を迎えた平成20年度も、行財政改革の「集中改革プラン」を推進するとともに、積極的な歳入の確保と歳出の効率的な執行および経費節減を行い、健全な財政運営に努めました。

一般会計の状況は次のとおりです。

【歳入】
主要財源である市税においては、景気悪化に伴う法人市民税の減額があるものの、個人市民税の増額に支えられ、市税全体で昨年度に比べて2,892万円の増額となりました。国庫支出金、地方債については、有線テレビ施設整備事業の完了により、大幅な減額となっています。また、診療所特別会計の廃止、コミュニティ・プラント特別会計の企業会計への移行により、使用料および手数料は減額となっています。

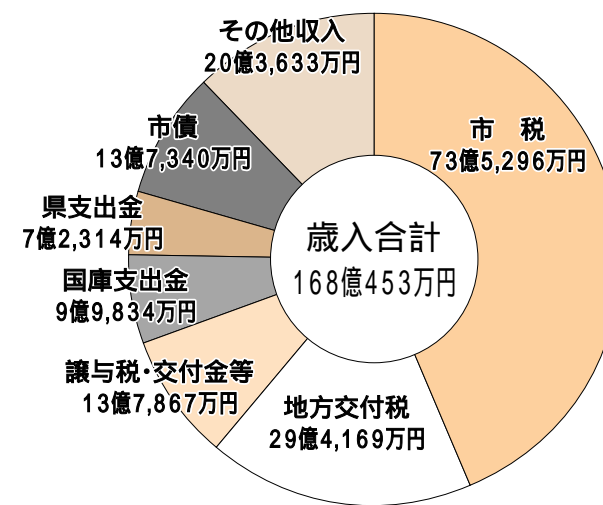
【歳出】
職員数の減少により人件費は大幅な減額となりました。公債費については、コミュニティ・プラント特別会計の下水道事業会計への移行により減額となっています。また、普通建設事業費は、まちづくり交付金事業「市営高岡団地建替事業」などの新規事業による増額はあるものの、有線テレビ施設整備事業の完了により、前年度から大きく減額となっています。

歳入歳出決算会計別一覧

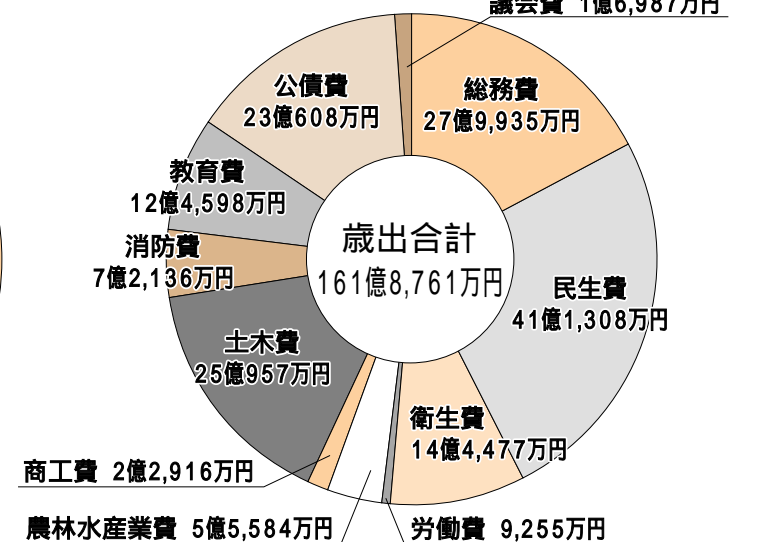
会計別	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	168億 453万円	161億8,761万円
特別会計		
国民健康保険会計	36億2,657万円	35億7,067万円
老人保健会計	4億3,937万円	4億3,310万円
後期高齢者医療特別会計	3億 668万円	2億9,592万円
介護保険保険事業会計	24億3,993万円	24億 341万円
介護保険サービス事業会計	8億1,673万円	8億1,613万円
小計	76億2,929万円	75億1,923万円
企業会計		
病院事業会計	24億9,824万円	24億7,280万円
水道事業会計	13億9,961万円	13億4,634万円
下水道事業会計	12億3,544万円	18億 127万円
小計	51億3,329万円	56億2,041万円
合計	295億6,711万円	293億2,725万円

企業会計は、収益的収支額（税込み）です。下水道事業会計は、旧下水道事業、旧農業集落排水事業、旧コミュニティ・プラント事業の3つの特別会計を包括し、平成20年4月1日から公営企業会計となり、初めての決算となっています。支出が収入を上回っており、差引額は、5億6,583万円となりますが、これは公営企業化に伴い、減価償却費(7億6,681万円)を計上したことによるものです。なお、資金収支では黒字となっています。

【一般会計歳入内訳】



【一般会計歳出内訳】



歳出内訳の用語説明

- 【議会費】議会活動の費用
- 【総務費】一般的な管理事務、徴税、選挙、財務事務、人件費などの費用
- 【民生費】生活保護や児童、障害者、高齢者などの福祉の費用
- 【衛生費】ごみ処理や健診など保健衛生のための費用
- 【労働費】労働対策などの費用
- 【農林水産業費】農業などの振興の費用
- 【商工費】商工業や観光事業などの振興の費用
- 【土木費】道路、公園、市営住宅などの整備や管理の費用
- 【消防費】消防、救急、災害対策などの費用
- 【教育費】学校、幼稚園の運営や学校施設の整備などの費用
- 【公債費】道路や下水道などの整備に要した借入金の返済費用